

安倍政権の下、社会保障体制が危機に瀕している。高支持率を背景に、政府は社会保障・税一体改革の名の下に社会保障の本格的な削減、消費税増税、原発再稼働、TPP参加、憲法改定などを強行しようとしている。安倍政権の政治への対案がいまほど切実に求められているときはない。政治の行方と対抗する、雇用と社会保障を柱とする福祉型政治の対案の輪郭を「福祉国家構想研究会」の渡辺治一橋大学名誉教授、二宮厚美神戸大学名誉教授、後藤道夫都留文科大学名誉教授、岡田知弘京都大学大学院教授が13回にわたって連載する。



誕生した。政権は、民主党政権で滞っていた構造改革を再起動し社会保障の本格的削減に取り組むとともに、普天間問題で低迷し

「構造改革」終焉させる対案

安倍支持、出口なしの国民を象徴

とだ。直接の原因は、「アベノミクス」に対する国民の「期待」にある。高度成長期以降、自民党政権は、開発優先の政治と、地方に対する公共事業のバラマキにより政権を維持してきた。しか

など大企業負担の軽減のための財政支出の削減がその柱であった。財政削減をめざして社会保障のみならず、地方に対する公共事業にもメスが入れられた。

にした。国民は、構造改革の政治に終止符を打つことを期待して、民主党に政権を託したが、その政権も財界の圧力を受けて変節、構造改革に舞い戻った。安倍政権に対する支持は、こうした国民の

出口なしの状況を象徴している。

公共事業のバラマキでも構造改革の政治でもない対案がいま

ほど切実に求められているときはない。いくら矛盾が深刻化しても、対案がなければ構造改革政治を終焉させることはできないからだ。

＊ ＊

構造改革に対する反対

昨年12月の総選挙で自民党が大勝し安倍政権が

た日米軍事同盟の強化、

さらには、戦後日本の進

路を根本的に転換する改

憲にまで踏み込むとしている。

問題は、安倍政権が発

足以来、世論調査のたびに支持を伸ばしているこ

基軸 日本の方と新福祉国家 ①

一橋大学名誉教授 渡辺治

大企業栄えども

構造改革により、首尾よく大企業の儲けは増えたが、リストラによる失業、非正規化、社会保障費の過酷な削減、地方財政の削減が社会をボロボロ

ないからだ。

わたなべ・おさむ 1947年、東京生まれ。東京大学法学部卒業後、同大学社会科学研究所助教授、一橋大学教授などを歴任。九条の会事務局、日本民主法律家協会理事長など。